

ROSEリポジトリいばらき（茨城大学学術情報リポジトリ）

Title	経済学における階級理論について：生か死か
Author(s)	石垣, 建志
Citation	茨城大学人文学部紀要. 社会科学論集(43): 75-84
Issue Date	2007-03-30
URL	http://hdl.handle.net/10109/409
Rights	

このリポジトリに収録されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作権者に帰属します。引用、転載、複製等される場合は、著作権法を遵守してください。

お問合せ先

茨城大学学術企画部学術情報課（図書館） 情報支援係
<http://www.lib.ibaraki.ac.jp/toiawase/toiawase.html>

経済学における階級理論について：生か死か

Economic Theories of Social Class: Dead or Alive

石垣建志

第1節：はじめに

欧米においては1980年代以降、日本においては1990年代以降、所得や資産格差の拡大が観察され、この問題に対する社会的関心が呼び起こされている。本稿はこのこと自体を論じるものではないので、格差が許容できないほど大きいのか、あるいは拡大しているのかということとは関心の外にある。ただ、少なくとも近代化によって格差が縮小してゆくという素朴な考えを揺るがせるものであり、ひいては近代化が自ずと無階級社会をもたらすという信念に疑問を投げかけているのかも知れない。

しかし、たとえ所得格差が拡大しているとしても、それがただちに階級間の対立を激化させていると単純に言いがたいように思われるのは、ポスト・モダン社会における所得格差のあり方が近代と様変わりしからだと見ることできるかも知れない。だがそれでも、所得や資産格差の基礎にあるものが何である

のか、この点を問いたいと思うと、階級あるいは階層という古典派経済学においては自明のものとした概念に立ち返る必要があるのではないかという疑問も禁じえない。これが本稿の執筆の根本的な動機である¹。

わが国の社会学において、階級概念についての議論を先導しているのは、橋本健二と渡辺雅男だとすることは適当であろう。橋本はマルクス主義とは距離を置いており、渡辺はマルクス主義以外の観点にも柔軟に対応してはいるものの基本的にマルクス主義の立場をとるということにおいて、両者には違いが見られる²。階級概念が社会学においてどのような状況にあるかということの一端を、彼らの論考を見ることによって知ることができる。1980年代以降、欧米においては、E.O. Wright等が精力的に階級概念を再興させようとし、他方、『階級の死』といった主張によって、階級概念の放逐を主張する意見も有力である³。橋本や渡辺もこれらの議論の批判的な

1 ここでは階層を、所得等の連続的なスペクトルを便宜的に分類するとき用いる概念を階層 (stratification)、不連続な属性に重要性を与える場合に階級 (class) として区別することにし、それ以上の含意は無視してもよいだろう。

2 「しかし、この日本という国において、階級という概念に対するこうした誤解が生まれるのには、それだけの理由もある。...少なくとも次の二つが重要である。第一に、日本のマルクス主義者たちが余りにも教条主義的・政治主義的な階級論を繰り広げて、マルクス主義というものに対する、さらには階級という概念に対する、強固な偏見を撒き散らしてしまったこと。第二に、欧米諸国で古くから行われてきたような地道かつ実証的で説得力のある階級研究が行われてこなかったこと。このため高度経済成長期以降の日本では、『階級』という用語が、特殊な思想をもつ人々の特殊な用語となってしまったのである。」橋本健二 (2001),

摂取に努めている。

社会学の内部における議論に深入りする必要はないであろうが、Wrightは、彼の階級に関する理論をRoemerの階級モデルに基礎を置いたものであると主張している。果たして、RoemerのモデルとWrightの議論がどこまで噛み合っているのかについては、大いに疑問の余地があるが、社会学が階級概念の経済学的な基礎付けを求めるのは不当なことではないだろう⁴。社会学は階級、権力といった問題に伝統的に大きな比重をおいてきたし、それらの概念が社会学そのものの大きな基盤をなすのであるから、当然であろう。そのような事情は政治学においても、社会学と共通するところがあるように思われる。

おそらく階級と権力といった概念には深い内在的な強いつながりがあると思われるが、これらを経済学的にも意味あるものとしてとらえることができるだろうか、これがおそらくさらに先にある問題となるだろう。というのも、経済学において市場の理解において前進を遂げてきた新古典派のプログラムと、このプログラムの成果を受け入れつつも、市場の失敗にとどまらず、市場外部そのものへの関心、市場とその外部との相互作用、狭い意味での原子論的個人主義の仮定への挑戦といったより意欲的なプログラムも一定の成果を挙げつつあるように思われるからである⁵。

こうしたことを背景に、階級概念をめぐる議論を検討してみたいというのが、本稿の課題およびその背景にある問題群である。もち

ろん、本稿においては階級概念の新たな定式化を試みたり、さらにその背景にある権力概念といった問題を取り上げるわけではなく、階級に関する経済学的な既存の議論の若干の評価を試みるにとどまる。取り上げる議論は、第1にEswaran and KotwalとS. Bowlesによるモデル、第2に石川およびGintis and Ishikawaによるものであり、これらのモデルを通して、階級という概念が経済学にとって依然として意味があるのか、それともはや何の意味もないものなのかということ考察する。このように大きなテーマにとっては、より包括的な議論が必要であるが、そのための一つの出発点を据えたいというのが本稿の課題である。

第2節： 搾取と階級

経済学における階級概念にとって、一つの画期となるものは、John E. Roemerの階級搾取対応定理と呼ばれているものである。Roemerのモデルは一般均衡理論として組み立てるところにテクニカルな眼目があるが、均衡解の存在自体に関心があるわけではないので、本稿ではそれと類似しているが、はるかに簡略なEswaran and Kotwalのモデル（さらにBowlesによって簡略化されているもの）を取り上げる⁶。

モデルの概要は次のようになる。

諸変数

$q=f(k,n)$: 一次同次な生産関数（増加かつ

3 Von Mises (1922) も指摘するように、人々のどのような人間群への分類も可能である。しかし階級は身分ではなく、今日の社会では彼らが階級として団結するなどありえないのだという、階級理論への批判理論はここで出揃っているように思われる。資本家と労働者に分類できることと彼らがそれぞれ団結し政治的に闘争するという事は、まったく別の問題である。Pakulski and Waters (1996)、土場 (2000) も参照。

4 E.O.Wrightと橋本健二は、階級理論をRoemerによって基礎付けると称しているが、そのような対応関係をつけることはできない (Sorensen, 2005, p.120)。

5 この点を早くから自覚的に追求しているのは、S. Bowles等であり、権力、選好の内生性などのテーマを中核に理論を展開している (Bowles, 2004)。

凸)

n : (自己のまたは雇用された) 生産労働

k : 生産に投入される均質な資本量

q : 産出であり価格は 1 に規格化される。

さらに、

K : スタートアップ費用

l : 自己雇用労働時間

t : 他者に雇用される労働時間

s : 監視労働時間

R : 休息

$n=l+L$: 総生産労働。

個人の信用へのアクセス B は彼の持つ資本財の単位で測られる富の量 (k) によって制約されている。その制約を次の関数で表わす。

$$B=B(k) \text{ ただし } B' > 0 \text{ かつ } B(0) = 0.$$

賃金率²と資本財価格³は外生変数とする。

したがって、金融制約下にある予算制約は次のようになる。

$$B \geq w(L-t) + v(k-k) + K$$

また、労働時間と余暇についての制約条件は次のようになる。

$$l - s(L) - t - R \geq 0$$

リスク中立な個人効用関数は、所得と休息時間の効用の和になっている。

$$U=Y+u(R), \text{ ただし、 } u' < 0, u'' < 0, \lim_{R \rightarrow 0} u' > -$$

もし、個人が生産者であるなら、期末の効用は次のようになる。

$$w_t = f(k, l+L) - (1+r)\{w(L-l) + v(k-k) + K\} + u(R)$$

もし、個人が雇用され、所有する資本財を貸し出すなら、期末の効用は次のようになる。

$$w_0 = (1+r)(vw+vk) + u(R)$$

個人が以上のような条件下で効用を最大化するように諸変数 k, R, t, L を決定すると、期首の資産保有量 k を主要な決定要因として表 1 のような諸個人の分類が得られる。ただし、 μ は資本のシャドウプライス、 μ は監視労働のシャドウプライスである。

しかしながら、このロジックでは、所有において不均一な一群の人々を、分類することができるだけである。このように分類することにどのような意味があるのかは、内在的には明らかではない。もしあるとすると、平等に関する基準が外部から導入されたときである。しかしながら、財の所有における不平等が内在的には問題とできないのであるから、財の保有の不均等をそのままにして、所得再分配をするべきなのか、それとも財の所有を均等化するべきなのかといった根本的な問題に答えることができない。さらに、所有ということ自体が何を意味しているのかが、ここでは所与である。

地位	契約	富の範囲
純粹賃金労働者	$t > 0, l = k = s(L), \mu > 0, \mu = 0$	$[0, k_1]$
賃金労働者 / 独立生産者	$t > 0, l > 0, k > 0, s(L) = 0, \mu = 0, \mu > 0$	$[0, k_1]$
独立生産者	$t = 0, l > 0, k > 0, s(L) = 0, \mu = 0, \mu > 0$	$[k_1, k_2]$
小資本家	$t = 0, l > 0, k > 0, s(L) > 0, \mu = 0, \mu > 0$	$[k_2, k_3]$
純粹資本家	$t = l = 0, k > 0, s(L) > 1 - R, \mu > 0, \mu > 0$	$[k_3, k_4]$
金利生活者	$t = l = 0, k > 0, s(L) > 1 - R, k < k, \mu > 0, \mu = 0$	$(k_4,)$

表 1 : 資産と契約の対応 (S. Bowles, 2006, p.355)

6 以下の定式化は S. Bowles (2004), p.351-353 および p.355 からの引用である。Eswaran and Kotwal (1986) は、このモデルは農業社会に関するものであって、近代社会においては有効ではないかも知れないと、述べている。

そこで、所有の不平等が合理化される根拠、そして所有権が歴史的に変化していることなどを視野においた、より開かれたモデルが必要となる。ここで明らかなことは次の諸点であろう。

第1に、Jhon E. Roemerを含めた古典的な階級理論は先進国においては、大きな限界をもっていることを確認した。所有に基づく2階級理論は金融制約に依存し、法人企業が支配的である20世紀以降の経済には対応しない。第2に、しかしながら、人々の経済的な利害の一致、対立を明らかにする階級概念の重要性を強調することができる。この利害関係は人々の潜在的な抗争関係であるとみることができる。このことはさしあたり人々が個人主義的であるか、どうかということとは関係がない。場合によっては、利害関係の共通性が意識され、政治的な対立とし現われることがありうる。第3に、これらのモデルは抗争交換理論の意義とこの方向における研究の必要性を明らかにした。しかし、経済的交換関係のミクロな政治化はただちに、人間の集群と集群の関係としての古典的な階級闘争となるわけではないことが確認されるべきである。

Eswaran-Kotwalモデルは、前近代的な経済について階級分析の有効性を示しているといえよう。他方、J.E. Roemerは、時間選好率によって階級への帰属が変化してしまう、すなわち彼の定義する階級が、時間選好のような経済主体の主観的な性質について頑健でないということから、階級理論を事実上撤回している。しかし、Eswaran-Kotwalモデルが示すように、選好の違いなどの主観的なパラメータも経済あるいは階級モデルにとって重要であることがわかる。

他方、Eswaran-Kotwalモデルも、Roemer

モデルも、土地所有を本質としない、法人化した企業が重要な主体であるような近代社会を描写するものとしては、その現実性に明らかに問題がある。これらの階級モデルが内在的な問題を抱えているかどうかは問題なのではなく、現実との対応関係において問題であるということを確認することができる。

第3節： 労働力抽出と階級

人々を富の保有量によって分類できるというだけでは、どのように人々を分類することも可能なわけであって、意味のある分類であるというわけには行かない。このような分類、わけでも人々を階級に分類することが、いったいいかなる意味をもつのかということになる。

それに対する答えの一つの候補が、階級が政治的な意味をもつという考え方の系譜に立つ解答である。この考えは、2つの命題に分解されるだろう。第1は、階級内においては利害が一致するが、階級間においては利害が対立するということである。しかしながら、このような利害関係が顕在化するとは限らないのだから、第2に、何らかの形でこの利害の一致と対立が顕在化する理由があるということである。この2つの条件が揃えば、人々は市場による調整に満足せずに、対立は政治的な争いとして顕在化することになる。しかし、第1の命題が示されるだけでも、政治的な紛争の蓋然性が示されると考えられるだろうから、十分に意味があるだろう。

BowlesとGintisは、権力現象を市場における情報の非対称性によって一般的に理解可能であるという立場から議論している⁷。このような関係は多くの一般的な状況で見られる。例えば、金融においては貸手と借手との間において、当然ながら借手は自己の努力水準を

7 抗争的交換モデルという用語が用いられたこともあるが、最近では権力という語で足りていると考えているようである。

知悉しているにも関わらず、貸手は借手の返済努力を観察することができないため、借手の努力水準に関して情報の非対称性が生じている。

抗争交換モデルの主旨はつぎのようなものである。

労働者は労働強度の増加に対して不快感をもつので、なるべく低い労働強度を發揮しようとする。低い労働強度の労働者に対して行なえる懲罰としては、賃金を下げることができるが、最初の賃金が留保賃金以下であれば、そもそも雇用されようとする労働者はいない。そこで望ましい労働強度で働く労働者に対しては留保賃金よりも高い賃金を支払わざるを得ない。

しかるに、経営者側からは、個々の労働者の發揮している労働強度を測定するには費用がかかる。そこで労働強度を低くすればするほど解雇される確率が高くなり、経営者が費用をかければかけるほど怠業を發見する確率が高くなる。

この結果、均衡において、経営者はある費用による監視を行い、怠業する労働者はそれに対応した確率で發見される。そして労働者は留保賃金より高い賃金で雇用され、ある確率で怠業する。このような一種の効率賃金モデル - 石川は誘因依存交換と呼ぶ - について以下に簡単にモデルの前提を見る⁸。

モデルの概要

雇用されたものと雇用されていないものの2種類の労働者がいる。雇用された労働者は、今期の所得と労働密度に依存する当期の効用フローを得るとともに、期末時点で引き続き雇用されるか、それとも失業するかが確率的に決められる。失業する確率を d 、雇用された状態の期待効用の現在価値を V_e 、失業した状態の期待効用の現在価値を V_u で表わすと、

次のようになる。

$$V_e = \frac{1}{1+r} \{u(w, i) + dV_u + (1-d)V_e\}$$

時間割引率 r を用いて V_e を解く。

$$V_e = \frac{u(w, i) + dV_u}{r+d}$$

雇用されていない労働者は、再雇用されるか、それとも失業するかが確率的に決まり、失業した場合には外部効用所得 u を受取り、次期期首において再び雇用されていない状態に戻る。再雇用される確率 a をとすると、次式を得る。

$$V_u = aV_u + \frac{1-a}{1+r}(u + V_u)$$

時間割引率を用いて V_u を解く。

$$V_u = \frac{1-a}{a+r}u + \frac{a(1+r)}{1+r}V_e \quad (1)$$

ここで、 V_e に関する合理的期待形成が成り立つとき、均衡であると考える。

「雇用された労働者各人は、上記の仮定から企業の提示する契約 (w, f) と失職した場合の効用現在価値 V_u を所与として V_e を最大にするように行動する。 V_e を所与とするのは競争市場参加者が価格を所与とするのと同じで、労働者一人一人が直接変化させることはできないからである。こうして最大化された V_e と企業全体の生み出す a の値をもとに(1)から導出される V_u の値がもともと所与とした V_e の値と一致しない場合には、労働者も企業もその行動を変更するだろう。そうして、ちょうどある水準で両者が一致するとき、労働者、企業はいずれも予想が満たされる状態となり、もはやどの主体もその行動を変えようとしないう意味で労働市場は「均衡」を達成する。このように、失職者の効用現在価値 V_u は、誘因依存交換市場としてみた労働市場における競争価格の役割を果たすのである。」(p.251、ただし数式番号は引用者)

8 石川 (1991), p250-254

他方企業は、労働努力当たりの費用、すなわち、 $c(i)$ は単位解雇費用、 i は労働強度である。

$$\frac{w + c(i)f}{i}$$

が最小になるような最適化行動をとるとする。

このモデルからの結論を、石川（1991）から引用すると表2のようになる⁹。

この表において、 N は労働人口（表では労働力供給）であり、したがって N が小さければ労働市場は比較的逼迫しており、大きければ緩和していることになる。 c は単位解雇費用であるが、石川（1991）においてはこの労働者の解雇に対する抵抗の大きさの結果として決まると考えられているため、集团的力の大きさと呼ばれている。

石川は、このモデルについて3点が明らかになると指摘している。第1に、このモデルが競争市場を取り込んでおり、超過供給均衡をも許容する形で定式化したものだということである。

「第1に、ここで定式化した誘引依存交換の場としての内部労働市場は、あくまでも競争市場である……。しかしながら、ワルラス的労働市場との本質的相違は、超過供給（非自発的失業）を残したまま均衡する場合のある点である。」(pp.259 - 260)

第2に、労働市場の割当てを前提としたモ

デルではなく、内生化しているということである。

「第2の特徴として、解雇率がプラスの非自発的失業均衡の場合には、失業・外部労働のプールと内部労働市場との間で、実際に労働者の出入りが生み出されることである。……労働移動がありながら、なお市場に割当ての存在するケースが理論的に構成できることを示している。」(p.260)

そして第3に、このモデルは性・人種などによる差別とは直接には関係がないということに注意している。

さらに、別のモデルとの考察も合わせて、労働需要が旺盛であるなどいくつかの条件が揃えば、二重労働市場が生ずるし、また生じないこともあることを論じる。

「……、本章の分析は、新古典派的競争市場仮説、二重労働市場仮説とも教義的に二者択一の対象としてはならないことを示している(5.4節、5.5節)。実際、(i)労働者の自発的労働供給態度が高く、(ii)集团的な結束力が強く、(iii)経済成長率が高いといった条件が揃えば、複数の種類の仕事を含む新古典派的労働市場が生まれる可能性がある。第1に、生産性誘引の面で完全雇用の局面を生み出す力が働き、第2に、学歴プレミアム（負の参入料）の競争が生まれうるからである。反面、これらの条件のいずれかが満たされないときには、非自発的な失業（ないし外

表2：労働市場均衡の諸局面とその規定要因（石川、1991、p.256）

労働強度	労働力供給 (N)、集团的力の大きさ (c)		労働市場均衡における賃金および雇用の特徴
自発的供給あり	N : 小	c : 大	競争的均衡賃金、完全雇用
	N : 大	c : 大	$u(w^*, i^*) > \underline{u}$ の場合 効率賃金 非自発的失業
		c : 小	$u(w^*, i^*) < \underline{u}$ の場合 外部雇用所得 自発的失業
自発的供給なし	Nおよびcと無関係		解雇を伴う誘引賃金、非自発的失業

9 石川（1991）、第5章、5.5節「生産性誘引と労働者の交渉力」およびGintis and Ishikawa（1987）。

部労働) および学歴パラドックスの発生する可能性がある。」(p.262)

さらに、石川は、日本の労働市場がこの2つのフェイズを実際に経験してきたことを実証する(第6.2節)。つまり、1970年代初めまでの高度成長期には、新古典派的な競争的な労働市場であったが、低成長期に入ると雇用の割当による二重労働市場が観察されるというのである。

「・・・日本の労働市場は高度成長局面では実質的に新古典派的競争市場として機能したが、低成長局面では需要制約に基づく新規雇用の割当を発生させるという二重労働市場仮説特有の性質を示したという形で把握できることがわかる。」(p.311)

このことは、社会学における階級概念が静態的に見えるのに対して、経済学が明らかにしている階級が、中期的に変動するきわめて動態的なものであること示唆しているように見える。もちろん、こうした実証結果については、1990年代以降の日本経済の動向を踏まえた上で、さらに慎重な判断が必要であることは言うまでもない¹⁰。しかしここでは、誘引依存交換による二重労働市場を含むモデルが、人々の間の複雑な利害関係を照らし出す役割を果たしていることに注目したい。本稿において、Gintis and Ishikawaモデルに注目したのは、彼らの階級理論の目指す特徴が、BowlesとGintisたちの抗争交換モデルと比較してより明瞭であるように思われるからである。

抗争交換モデルにおいては、労働努力の抽出の問題が存在するというのもって、市場において解決されない問題が存在するということを強調するのだが、しかし、抗争関係がモデルに内生化されていない限り、それは

抗争関係を示唆するにとどまる。この点が彼らの抗争交換モデルの曖昧さを生み、批判を許す理由となっている。

第4節：考察

さて、石川経夫、Bowles、Gintisたちの議論は、経済学を「解決済みの政治問題」¹¹から解き放ち、人々の政治的活動を含めたさまざまな社会的な諸活動を経済学の中に取り込み、それによって経済学を豊かなものにするものであった。この試みにどこまで成功しているのかを階級概念をめぐって、押さえてみようとするが本稿の目指したところであった。その際、なぜ階級なのかということについては、すでに「はじめに」において述べた。

市場経済における分配にとどまらない政治的な問題が発生するのは、人々がどのような公正観、公平観、あるいはどのような分配や社会が望ましいと考えているかに依存する。誤解すべきでないのは、観察者のイデオロギーではなく、人々がどのように考えているかということが介在せざるを得ないということである。

資産の不平等な分布が、労働者と資本家などの分業を発生させているということが、望ましい、あるいは止むを得ないと、人々が意識しているなら、そこには市場経済からはみ出るような事柄は存在しない。しかし、このことを望ましくないことであると人々が考えるなら、市場によっては解決しない、政治的な問題が発生する。

ところでこれまでの経済学は例外的な部分を除くと、人々は所得、あるいは期待される消費バスケットや、せいぜいのところ余暇時間に関心を持つだという、モデルの範囲内で議論を行ってきた。このモデルの範囲におい

10 ここで石川は、戦後の平等化傾向が1970年代半ば以降に反転すると主張しているのであり、最近の議論を踏まえると注目すべき論点であるが、その当否も含めて本稿においては保留するほかない。

11 Lerner (1972)、とりわけBowlesがしばしば引用する言い回しである。

ては、人々がどのような倫理的枠組みをもっているかということは、含まれていない。注意すべきことは分析対象としての人々が現実にとどのような倫理観を持つかということは、規範的経済学がどのような倫理概念を構成するかということとは別のことであるという、ある意味で当然のことである。この点において、近年の行動経済学や実験心理学の発展は、アノマリーの研究にとどまらず、人々の現実的な公平観、公正観を知る上で重要であろう。

抗争的交換モデルがやや難解なのは、未完成な理論としては当然ではあろうが、経済主体の内生的選好の理論と階級および権力の理論を、十全に統合できていないためであろう。労働抽出のために解雇を脅しに使うということも、新古典派的モデルの枠内では労働市場内のできごとであることに変わりがない。しかし、雇用者が管理者に命令されることよりも、民主的な決定を愛好するなら、それは政治的な問題を惹起する。井上（1991）は、「こんな決着になるのなら争議団のままでいたかった」（p.275）という組合員の発言を紹介している。これは新古典派の選好場がとらえていない部分である。しかし、そうでないなら、全ては新古典派モデルの中に回収されてしまうだろう。

第5節： おわりに

経済学における階級概念について今後の展望を考える上で、次の3点を強調することができるだろう。第1は、階級の定義が意味を持つためには、それがパレート効率であり、したがって労働に関して市場が完全であるなら、利己的ではないような何らかの公正基準、たとえば何らかの意味の平等といった基準を必要とする。つまりたとえば、階級が存在するような状況が、平等性に反するとか、不労所得が不道徳であるとかといった、社会的な

厚生基準が必要となる。Roemerによる階級概念の強調は、この方向に沿うものである。人々がどのような公正に関する基準をもっているかということは、階級が政治的に意味を持つかどうかに関わっている。すなわち、人々が平等を望ましいと考えるならば、不平等な階級社会を政治的に廃絶したいと考えるだろうし、そのような政治的な態度をとるだろう。したがって、この価値観が単に観察者のものであるだけではなく、人々がどのような価値観を持つかということに関わらざるを得ない¹²。

第2は、階級概念が有効であるための根拠は、労働市場における市場の失敗により、パレート効率でないという場合である。つまり、パレート効率という基準の採用においては新古典派の範囲にとどまったとしても、情報の非対称性などの市場の失敗が存在すれば、階級概念は意味をもつことになる。これは、Bowles-Gintisによる階級モデルの根拠になるものである。

この2点は、経済成長を考慮したモデル、たとえばEswaran-Kotwalの開発経済モデルにおいても、同様に考えることができることは明らかであろう。

しなしながら、第3に、この点を本稿で明示的に追求したわけではないが、マルクス主義的な2階級モデルのもつ含意は著しく限られたものになっていることは明らかであろう。そうだとすると、残された課題は膨大であるが、いくつかを挙げてみよう。

第1に、上の2つの階級概念の根拠は、互いにどのような関係にあるのか、ということである。

第2に、現代の階級は、さまざまなレントによる多層的な階層構造をなしている。このことは、古典的な労働者と資本家の2階級、あるいは中間階級を考慮した3階級の社会モ

12 これは、即時的階級、対自的階級というマルクスによる区別とほぼ同じだということは、明らかだろう。

デルとは大きく異なっている¹³。

第3に、このことと大きく関わっているのだが、現在の所有は非常に複雑になっている。企業の支配構造を含む現代の所有について考える必要がある¹⁴。

第4に、労働者階級を中心とした階級関係については、賃金のみならず、労働時間、労働強度といった労働条件を考慮に入れることが重要であることは、明らかであるように思われる。とりわけ、近年においては日本を含めた多くの地域において、労働時間、労働強度について労働条件の悪化が指摘されている。こうした問題も含めた、包括的な階級理論にとって、Bowles-Gintis-石川の理論は、端的なものといえよう。

このように、階級概念が、経済学にとって依然として生きた研究課題であることをいくつかの角度から確認して小論を閉じることにしたい。

文献

- 石川経夫 (1991)、『所得と富』、岩波書店
 井上雅雄 (1991)、『日本の労働者自主管理』、東京大学出版会
 ——— (1997)、『社会変容と労働 「連合」の成立と大衆社会の成熟』、木鐸社
 伊原亮司 (2003)、『トヨタの労働現場：ダイナミズムとコンテクスト』、桜井書房
 エスワラン/コトワル (2000)。『なぜ貧困はなくなるのか：開発経済学入門』、永谷訳、日本評論社
 土場学 (2000)、『<階級>のレクイエム』、『日本の階層システム 6 階層社会から新しい市民社会へ』所収、東京大学出版会、pp.119-141

橋本健二 (1999) 『現代日本の階級構造 - 理論・方法・計量分析 - 』、東信堂
 ——— (2001)、『階級社会日本』、青木書店

Bowles, S. (2004), *Microeconomics : Behavior, Institutions and Evolution*, Princeton University Press.

Eswaran, M. and A. Kotwal (1986), "Access to Capital and Agrarian Production Organization", *Economic Journal*, 96, pp.482-98.

Gintis, H. and T. Ishikawa (1987), "Wages, Work Intensity, and Unemployment", *Journal of the Japanese and International Economics*, 1, pp.195-228.

Goldthorpe, J. H. (2000), "Rent, Class, Conflict, and Class Structure: A Commentary on Sorensen", *The American Journal of Sociology*, 105(6), pp.1572-82.

Lerner, A. (1972), "Economics and Politics of Consumer Sovereignty", *American Economic Review*, 62(6), pp.258-66.

Marglin, S. (1974), "What do bosses do?", *Review of Radical Political Economics*, pp.60-112.

Pakulski, J. and M. Waters (1996), *The Death of Class*, Sage Publications Ltd.

Sorensen, A. B. (2000), "Toward a sounder basis for class analysis", *The American Journal of Sociology*, 105(6), pp.1523-1558.

——— (2005), "Foundation of rent basis analysis", in *Approaches to Class*

13 たとえば、社会学者Sorensen (Sorensen, 2000, 2005) が想定するような、レント概念による統一的な階級理論というようなアイデアも参考になるかもしれない。Sorensenの議論は、Wright, (2000) やGoldthorpe (2000) が批判するように、大きな問題を抱えた理論であることはもちろんであるが。

14 古典的な貢献としてMarglin (1974) がある。

Analysis, ed. by Erik Olin Wright,
Cambridge University Press.

Von Mises, L. (1922), *Socialism*,
Translated from the German by J. Kahane.
Liberty Fund, Indianapolis, 1981

Wright, E.O. (2000), "Class, Exploitation,
and Economic Rents: Reflections on
Sorensen's 'Sounder basis'", *The American
Journal of Sociology*, 105(6), pp.1559-71.